



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
 理、貿易業務担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	120,533	5.8	11,933	32.7	12,367	32.3	8,643	34.9
2025年3月期	113,939	7.7	8,995	13.5	9,348	11.1	6,409	10.8

(注) 包括利益 2026年3月期 9,343百万円 (47.5%) 2025年3月期 6,332百万円 (△9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	243.86	241.85	9.5	11.6	9.9
2025年3月期	185.25	183.35	7.5	9.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,644	96,550	85.7	2,642.75
2025年3月期	102,066	89,239	85.8	2,495.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 94,799百万円 2025年3月期 87,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,989	△18,356	△2,139	35,418
2025年3月期	7,468	△8,727	△8,124	44,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	2,968	45.9	3.5
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	3,925	45.1	4.3
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		46.2	

(注) 2026年3月期における1株当たり配当金の詳細については、本日(2026年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,800	4.8	5,600	△8.9	5,700	△9.7	3,900	△9.5	108.72
通期	129,000	7.0	12,200	2.2	12,500	1.1	8,550	△1.1	238.35

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 （社名）株式会社サンアドシステム、除外 1社 （社名）仁弘倉庫シンセン有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	37,375,636株	2025年3月期	37,375,636株
2026年3月期	1,504,308株	2025年3月期	2,296,426株
2026年3月期	35,443,123株	2025年3月期	34,599,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,024	6.9	10,969	36.7	12,109	41.1	8,757	45.7
2025年3月期	104,840	8.9	8,026	17.9	8,583	16.6	6,010	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	247.07	245.03
2025年3月期	173.72	171.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	101,904	89,040	87.3	2,481.26
2025年3月期	93,481	82,001	87.5	2,332.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 89,006百万円 2025年3月期 81,820百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	3.6	5,500	△3.7	3,750	△4.8	104.54
通期	119,000	6.2	11,600	△4.2	7,950	△9.2	221.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
2026年3月期	120,533	11,933	12,367	8,643	243円86銭	9.5
2025年3月期	113,939	8,995	9,348	6,409	185円25銭	7.5
増減率(%)	5.8	32.7	32.3	34.9		

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、食料品や日用品を中心とした物価上昇が長期化しており、実質購買力の低下から消費者の節約志向は引き続き強い状況となっております。加えて、米国の政策動向や中国経済の減速懸念、中東情勢をはじめ各地における地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが身をおく流通業界においても、原材料費や物流費をはじめとする各種コストのさらなる上昇が続くなか、価格転嫁や販売効率化の取り組みが引き続き求められるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは、2026年3月期の経営方針として掲げていた「100年経営・経常利益116億円達成」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高120,533百万円(前期比105.8%)、売上総利益36,198百万円(前期比113.2%)、営業利益11,933百万円(前期比132.7%)、経常利益12,367百万円(前期比132.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益8,643百万円(前期比134.9%)となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

家電関連では、数多くのメディアに取り上げられた健康家電「ゴリラのハイパワー」シリーズのラインアップ拡充や販促活動の強化により大幅に伸長したことに加え、加湿器など季節家電の販売も順調に推移しました。また、家庭用品関連も、米国キッチンブランド「CORELLE(コレール)」初となるフライパンシリーズや「ゴリラのハイパワー」シリーズのスピノフ企画である「ゴリラのひとつまみ(軽量のフライパン)」の新規販売に加え、ニッチNo.1を目指す独自性の高い商品の販売が伸長しました。

その他、アパレル関連ではU.S. POLO ASSN.などの専門店向け企画が伸長した他、AVライティング関連ではORION(オリオン)ブランドをはじめとしたスマートテレビなどの販売が伸長しました。

食品・酒類関連では小売店のPB商品、均一価格ショップ向け関連ではニーズに合わせた商品開発・新規カテゴリーの開拓・既存品の改廃を推進した結果、販売が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は69,808百万円(前期比109.6%)、セグメント利益8,136百万円(前期比148.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

NB加工では、ギフト関連が中元・歳暮などのフォーマルギフト市場だけに留まらず、多様なニーズに向けて取り組むカジュアルギフトやブランドスイーツ事業の成長・拡大、ふるさと納税や宅配おせちなど新たなビジネスの育成にも注力したことにより、販売が伸長しました。

その他、アミューズメント関連では、キャラクターグッズや玩具などを中心に販売が順調に推移しました。

有名ブランドでは、バッグ関連のカジュアルブランドやメーカータイアップ商品および時計・ブランドジュエリー関連の「SUUNTO(スント)」などのウェアラブルウォッチや「COACH(コーチ)時計」の販売が順調に推移しました。

また、下半期より、収益基盤の強化に向けて在庫回転を重視した在庫水準の適正化および販売ブランドの見直しを進めました。その結果、有名ブランドの販売は減少したものの、在庫効率の改善が進みました。さらに、第4四半期においては、これらの施策の効果により、セグメント利益の改善にもつながりました。

その結果、当セグメントの売上高は47,818百万円(前期比101.7%)、セグメント利益3,925百万円(前期比108.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、89,141百万円（前連結会計年度80,665百万円）となり、8,476百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金8,652百万円、商品及び製品439百万円、その他180百万円の増加及び受取手形342百万円、売掛金352百万円、電子記録債権105百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、21,503百万円（前連結会計年度21,401百万円）となり、101百万円増加いたしました。これは主に、リース資産（純額）26百万円、リース資産無形固定資産96百万円、投資有価証券173百万円、投資その他の資産その他156百万円の増加及び建物及び構築物（純額）182百万円、有形固定資産その他（純額）16百万円、繰延税金資産181百万円、の減少によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、13,123百万円（前連結会計年度11,868百万円）となり、1,254百万円増加いたしました。これは主に、買掛金579百万円、未払法人税等522百万円、役員賞与引当金60百万円、賞与引当金106百万円の増加及びその他40百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、970百万円（前連結会計年度959百万円）となり、11百万円増加いたしました。これは主に、リース債務96百万円の増加及び、退職給付に係る負債87百万円の減少によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、96,550百万円（前連結会計年度89,239百万円）となり、7,311百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益8,643百万円、資本剰余金217百万円、自己株式1,249百万円、その他有価証券評価差額金210百万円、繰延ヘッジ損益132百万円、為替換算調整勘定106百万円、退職給付に係る調整累計額49百万円、非支配株主持分200百万円の増加及び剰余金の配当3,351百万円、新株予約権146百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468	10,989	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,727	△18,356	△9,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,124	△2,139	5,985
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,369	△9,399	△29
現金及び現金同等物の期末残高	44,817	35,418	△9,399
借入金の期末残高	—	—	—
総資産	102,066	110,644	8,577
純資産	89,239	96,550	7,311

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35,418百万円となり、前連結会計年度末より9,399百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は10,989百万円（前期は7,468百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12,371百万円、減価償却費621百万円、賞与引当金の増加額106百万円、売上債権の減少額883百万円、仕入債務の増加額529百万円による増加及び棚卸資産の増加額383百万円、未払消費税等の減少額19百万円、法人税等の支払額3,155百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は18,356百万円（前期は8,727百万円の減少）となりました。

これは主に、関係会社の整理による収入170百万円の増加及び定期預金の預入による支出18,003百万円、有形固定資産の取得による支出114百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出217百万円、その他の支出157百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,139百万円（前期は8,124百万円の減少）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による収入1,321百万円による増加及びリース債務の返済による支出109百万円、配当金の支払額3,350百万円による減少によるものであります。

	第46期 2022年3月期	第47期 2023年3月期	第48期 2024年3月期	第49期 2025年3月期	第50期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	79.8	79.4	80.1	85.8	85.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	67.4	70.0	75.2	108.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	142.7	98.7	130.6	5.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,001.5	1,424.4	1,072.8	2,772.5	21,426.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2027年3月期	129,000	12,200	12,500	8,550	238円35銭
2026年3月期	120,533	11,933	12,367	8,643	243円86銭
増減率 (%)	7.0	2.2	1.1	△1.1	

次期連結会計年度においては、食料品や日用品を中心とした物価上昇に加え、為替の円安相場などによる各種コストの上昇により、消費者の節約志向の長期化が懸念されております。加えて、米国の政策動向や中国経済の減速懸念、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の変動幅の拡大やエネルギー需給の不安定化などにより、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。このような状況のもと、当社グループでは、2026年4月からの経営方針として「世界に2つとない つぶれない成長し続ける会社づくり」を掲げました。創業の精神である「つぶれないロマンのある会社づくり」と、行動規範である「四方よし」の精神を基本とし、グループのさらなる成長による企業価値の向上を図るとともに、環境・社会・ガバナンス (ESG) の3つの側面から、長期的に持続可能性 (サステナビリティ) のある社会に貢献できる会社づくりを目指してまいります。

通期の連結業績見通しとしては、売上高129,000百万円 (前期比107.0%)、営業利益12,200百万円 (前期比102.2%)、経常利益12,500百万円 (前期比101.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益8,550百万円 (前期比98.9%) を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、毎期の業績・経営環境・経営基盤の強化と将来の新規事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案しながら、配当性向50%程度を目安とした利益還元の実施に努めてまいります。また、適宜、市場環境・資本効率を勘案して自己株式の取得も検討してまいります。

これにより、積極的かつ安定的な配当の継続を重視し、株主の皆様への持続的かつ着実な利益還元を図ってまいります。

なお、当社は2025年5月9日開催の取締役会決議により配当政策の基本方針を変更しており、当期より上記方針を適用しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたりの普通配当110.00円の配当 (内中間配当50.00円) を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は45.11%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,817	63,470
受取手形	349	7
売掛金	14,845	14,493
電子記録債権	1,417	1,312
商品及び製品	8,469	8,909
短期貸付金	0	3
その他	766	947
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	80,665	89,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,698	13,878
減価償却累計額	△6,361	△6,723
建物及び構築物 (純額)	7,337	7,155
土地	9,385	9,385
リース資産	1,167	1,296
減価償却累計額	△779	△882
リース資産 (純額)	388	414
その他	1,614	1,662
減価償却累計額	△1,391	△1,455
その他 (純額)	223	207
有形固定資産合計	17,334	17,162
無形固定資産		
リース資産	10	107
その他	298	326
無形固定資産合計	309	433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404	2,577
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	247	65
その他	1,115	1,272
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	3,757	3,906
固定資産合計	21,401	21,503
資産合計	102,066	110,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,516	7,095
リース債務	98	125
未払法人税等	1,824	2,347
役員賞与引当金	63	124
賞与引当金	5	111
その他	3,360	3,319
流動負債合計	11,868	13,123
固定負債		
リース債務	300	396
退職給付に係る負債	587	500
資産除去債務	10	10
繰延税金負債	0	1
その他	60	60
固定負債合計	959	970
負債合計	12,827	14,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,531	6,748
利益剰余金	78,661	83,953
自己株式	△3,625	△2,375
株主資本合計	86,560	93,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	687
繰延ヘッジ損益	27	160
為替換算調整勘定	421	528
退職給付に係る調整累計額	53	103
その他の包括利益累計額合計	980	1,479
新株予約権	180	33
非支配株主持分	1,517	1,717
純資産合計	89,239	96,550
負債純資産合計	102,066	110,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	113,939	120,533
売上原価	81,971	84,334
売上総利益	31,968	36,198
販売費及び一般管理費	22,972	24,265
営業利益	8,995	11,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	279
債務勘定整理益	10	3
為替差益	—	34
関係会社受取業務管理料	5	6
助成金収入	6	30
協賛金収入	68	39
受取補償金	52	0
その他	96	69
営業外収益合計	467	463
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	4	5
為替差損	44	—
支払補償費	50	9
その他	14	13
営業外費用合計	114	28
経常利益	9,348	12,367
特別利益		
関係会社株式売却益	6	2
関係会社清算益	—	1
投資有価証券売却益	103	—
特別利益合計	110	4
特別損失		
投資有価証券評価損	100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前当期純利益	9,359	12,371
法人税、住民税及び事業税	2,950	3,652
法人税等調整額	△71	9
法人税等合計	2,878	3,662
当期純利益	6,480	8,709
非支配株主に帰属する当期純利益	70	66
親会社株主に帰属する当期純利益	6,409	8,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,480	8,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	210
繰延ヘッジ損益	△119	132
為替換算調整勘定	3	241
退職給付に係る調整額	27	49
その他の包括利益合計	△147	633
包括利益	6,332	9,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,275	9,142
非支配株主に係る包括利益	57	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,273	75,008	△5,105	81,169
当期変動額					
剰余金の配当			△2,755		△2,755
親会社株主に帰属する当期純利益			6,409		6,409
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		257		1,480	1,737
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	257	3,653	1,480	5,391
当期末残高	4,993	6,531	78,661	△3,625	86,560

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	536	146	404	26	1,114	309	1,690	84,284
当期変動額								
剰余金の配当								△2,755
親会社株主に帰属する当期純利益								6,409
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1,737
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	△119	17	27	△134	△128	△173	△436
当期変動額合計	△59	△119	17	27	△134	△128	△173	4,955
当期末残高	476	27	421	53	980	180	1,517	89,239

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,531	78,661	△3,625	86,560
当期変動額					
剰余金の配当			△3,351		△3,351
親会社株主に帰属する当期純利益			8,643		8,643
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		217		1,250	1,467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	217	5,291	1,249	6,758
当期末残高	4,993	6,748	83,953	△2,375	93,319

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	476	27	421	53	980	180	1,517	89,239
当期変動額								
剰余金の配当								△3,351
親会社株主に帰属する当期純利益								8,643
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1,467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	210	132	106	49	499	△146	200	553
当期変動額合計	210	132	106	49	499	△146	200	7,311
当期末残高	687	160	528	103	1,479	33	1,717	96,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,359	12,371
減価償却費	696	621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△14
株式報酬費用	43	—
助成金収入	△6	△30
受取利息及び受取配当金	△228	△279
支払利息	1	0
支払補償費	—	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	△2
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,145	883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	418	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	341	△19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62	△5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	196	59
その他	3	1
小計	9,756	13,906
利息及び配当金の受取額	222	217
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△2,513	△3,155
助成金の受取額	6	30
支払補償費の支払額	—	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468	10,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△18,003
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50	△114
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△66	△19
投資有価証券の取得による支出	△23	△22
投資有価証券の売却による収入	228	0
関係会社株式の取得による支出	—	△1
関係会社の整理による収入	—	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	188	2
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	5	1
その他の支出	△8	△157
その他の収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,727	△18,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,600	—
ストックオプションの行使による収入	1,565	1,321
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△103	△109
配当金の支払額	△2,755	△3,350
非支配株主への配当金の支払額	△230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,124	△2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,369	△9,399
現金及び現金同等物の期首残高	54,187	44,817
現金及び現金同等物の期末残高	44,817	35,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使に伴い、自己株式792,200株の処分を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,250百万円減少し、当連結会計年度末において自己株式が2,375百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、日用雑貨、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売又は加工並びに加工受託し販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 計上額(注) 5
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	63,701	47,034	110,735	3,048	113,784	—	113,784
その他の収益	—	—	—	155	155	—	155
外部顧客への 売上高	63,701	47,034	110,735	3,204	113,939	—	113,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,170	8,170	△8,170	—
計	63,701	47,034	110,735	11,374	122,110	△8,170	113,939
セグメント利益	5,492	3,618	9,111	475	9,586	△590	8,995
セグメント資産	16,948	8,553	25,502	7,988	33,490	68,576	102,066
その他の項目							
減価償却費	4	—	4	153	157	538	696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△590百万円は、セグメント間取引の消去148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390百万円及びその他調整額△348百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額68,576百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,120百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産69,848百万円及びその他調整額848百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	69,808	47,818	117,626	2,753	120,379	—	120,379
その他の収益	—	—	—	153	153	—	153
外部顧客への 売上高	69,808	47,818	117,626	2,906	120,533	—	120,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,270	8,270	△8,270	—
計	69,808	47,818	117,626	11,177	128,803	△8,270	120,533
セグメント利益	8,136	3,925	12,061	662	12,724	△791	11,933
セグメント資産	17,146	8,198	25,345	8,556	33,902	76,742	110,644
その他の項目							
減価償却費	4	—	4	150	154	466	621

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△791百万円は、セグメント間取引の消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△370百万円及びその他調整額△509百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額76,742百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,088百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,619百万円及びその他調整額1,211百万円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額466百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大創産業	12,160	開発型ビジネスモデル

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大創産業	13,088	開発型ビジネスモデル

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,495円53銭	2,642円75銭
1株当たり当期純利益	185円25銭	243円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183円35銭	241円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,409	8,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,409	8,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,599	35,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	357	295
(うち新株予約権(千株))	(357)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,046	58,116
受取手形	210	7
電子記録債権	1,179	1,256
売掛金	13,730	13,498
商品及び製品	7,630	7,924
前渡金	404	280
前払費用	69	222
その他	278	1,177
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	73,548	82,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,173	5,932
構築物	156	138
機械及び装置	47	65
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	50	28
土地	6,601	6,601
リース資産	306	323
有形固定資産合計	13,336	13,089
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	4	2
ソフトウェア	234	177
リース資産	8	105
その他	7	7
無形固定資産合計	268	308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979	2,308
関係会社株式	1,664	2,046
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,351	494
破産更生債権等	10	9
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	248	86
その他	1,079	1,087
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	6,327	6,025
固定資産合計	19,932	19,422
資産合計	93,481	101,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,637	6,178
リース債務	77	105
未払金	2,158	2,234
未払費用	291	328
未払法人税等	1,688	2,142
前受金	59	130
預り金	60	92
前受収益	13	14
役員賞与引当金	61	118
賞与引当金	—	86
その他	491	421
流動負債合計	10,539	11,852
固定負債		
リース債務	237	323
退職給付引当金	631	616
資産除去債務	10	10
その他	60	60
固定負債合計	940	1,011
負債合計	11,479	12,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	536	753
資本剰余金合計	6,531	6,748
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11	10
別途積立金	62,600	66,100
繰越利益剰余金	10,627	12,533
利益剰余金合計	73,404	78,809
自己株式	△3,625	△2,375
株主資本合計	81,303	88,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	684
繰延ヘッジ損益	43	146
評価・換算差額等合計	517	830
新株予約権	180	33
純資産合計	82,001	89,040
負債純資産合計	93,481	101,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	104,840	112,024
売上原価		
商品期首棚卸高	8,120	7,630
当期商品仕入高	74,599	78,215
合計	82,719	85,846
商品期末棚卸高	7,630	7,924
商品売上原価	75,088	77,922
売上総利益	29,751	34,101
販売費及び一般管理費	21,724	23,132
営業利益	8,026	10,969
営業外収益		
受取利息	39	162
受取配当金	371	859
債務勘定整理益	10	3
関係会社受取業務管理料	20	21
為替差益	—	1
助成金収入	3	1
協賛金収入	68	39
受取補償金	47	0
その他	62	73
営業外収益合計	624	1,164
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	4	5
為替差損	1	—
支払補償費	50	9
その他	10	8
営業外費用合計	67	24
経常利益	8,583	12,109
特別利益		
投資有価証券売却益	103	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
投資有価証券評価損	100	—
特別損失合計	100	—
税引前当期純利益	8,587	12,109
法人税、住民税及び事業税	2,652	3,335
法人税等調整額	△75	17
法人税等合計	2,577	3,352
当期純利益	6,010	8,757

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	279	6,273	166	12	59,600	10,371
当期変動額								
剰余金の配当								△2,755
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							3,000	△3,000
当期純利益								6,010
自己株式の取得								
自己株式の処分			257	257				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	257	257	—	△1	3,000	255
当期末残高	4,993	5,994	536	6,531	166	11	62,600	10,627

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	70,149	△5,105	76,311	534	124	659	309	77,279
当期変動額								
剰余金の配当	△2,755		△2,755					△2,755
圧縮記帳積立金の取崩	—		—					—
別途積立金の積立	—		—					—
当期純利益	6,010		6,010					6,010
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		1,480	1,737					1,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△60	△80	△141	△128	△270
当期変動額合計	3,254	1,480	4,992	△60	△80	△141	△128	4,721
当期末残高	73,404	△3,625	81,303	473	43	517	180	82,001

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	536	6,531	166	11	62,600	10,627
当期変動額								
剰余金の配当								△3,351
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0
別途積立金の積立							3,500	△3,500
当期純利益								8,757
自己株式の取得								
自己株式の処分			217	217				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	217	217	-	△0	3,500	1,906
当期末残高	4,993	5,994	753	6,748	166	10	66,100	12,533

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	73,404	△3,625	81,303	473	43	517	180	82,001
当期変動額								
剰余金の配当	△3,351		△3,351					△3,351
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	8,757		8,757					8,757
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		1,250	1,467					1,467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				210	102	313	△146	166
当期変動額合計	5,405	1,249	6,872	210	102	313	△146	7,038
当期末残高	78,809	△2,375	88,175	684	146	830	33	89,040

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

当事業年度の半期報告書の提出後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・ 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
第2事業本部 エグゼクティブ・アドバイザー	常務執行役員 第2事業本部長兼 家電事業部長	井下 主	2026年4月1日
執行役員 第2事業本部長兼 ライフスタイル事業部長兼 家電事業部長	ライフスタイル事業部長	井上 大輔	2026年4月1日
常務執行役員 第4事業本部長兼 特販事業部長	執行役員 第4事業本部長兼 特販事業部長	達 等	2026年4月1日
常務執行役員 第9事業本部長兼 AVライティング事業部長	執行役員 第9事業本部長兼 AVライティング事業部長	西山 淳	2026年4月1日
執行役員 時計・ブランドジュエリー 事業部長兼 時計・ブランドジュエリー 商品D I Vダイレクター	時計・ブランドジュエリー 事業部長兼 時計・ブランドジュエリー 商品D I Vダイレクター	平岡 良介	2026年4月1日
執行役員 東京管理部ダイレクター	東京管理部ダイレクター	小林 延章	2026年4月1日
執行役員 業務管理、セールスサポート センター担当役員	執行役員 業務管理、セールスサポー トセンター担当役員兼 セールスサポートセンター 統括ダイレクター	百瀬 静香	2026年4月7日

(2) その他

該当事項はありません。